

必ずしもこの記載例による必要はなく、それぞれの事情に置き換えて作成してください。

記載例 1～3

申 立 書

記載例1 平成30年度の所得証明書(平成29年分)に収入金額の記載があるが、現在無職・無収入の場合

私の妻〇〇は平成29年中は★★★★により収入がありましたが、〇〇〇〇〇〇〇〇のため現在は無職・無収入であることから、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

記載例1の2 配偶者が育児休業中の場合
(平成30年度の所得証明書(平成29年分)に収入金額の記載がない場合も必要)

私の妻〇〇は平成〇年〇月〇日から育児休業を取得しており、現在は無職・無収入であることから、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

育児休業の期間 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

育児休業の延長がある場合(延長期間) 平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日

※当該期間がわかるものがある場合は、その写しを添付してください。

記載例2 平成30年度の所得証明書(平成29年分)に収入金額の記載があり、現在も就労の場合

私の妻〇〇は平成29年中は★★★★により収入がありました。
現在、〇〇〇〇で就労していますが、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

※記載例1及び2の★★★★の部分には、所得証明書に記載されている収入、報酬について具体的に記入してください。
(例: 〇〇のパート勤務、〇〇委員としての報酬、選挙事務所手伝いの報酬等)

記載例3 現在雇用保険を受給中の場合

私の妻〇〇は平成〇〇年〇月〇日に退職し、現在雇用保険を受給中ですが、受給額は限度額(基本手当日額3,611円)以内であり、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

平成30年〇月〇日

東青教育事務所長 殿

所属 〇〇〇〇学校

職名 〇〇

氏名 〇〇 〇〇 〇

必ずしもこの記載例による必要はなく、それぞれの事情に置き換えて作成してください。

記載例 4～6

申 立 書

記載例4 平成29年度に高校(定時制・通信制を除く)に在学していた場合

私の子〇〇は、平成30年3月まで高校に在学して無収入であり、現在は△△△△△、私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

※△△△△△の部分の記入例・・・“大学生で無収入であることから”

“専門学校生でアルバイト収入がありますが”(※この場合は直近3か月分の給与支給明細書の写を添付してください)

記載例5 扶養親族(配偶者及び子を除く)と別居している場合

(ただし、人事異動に伴い職員と同居していた父母等と一時的に別居することとなり、現在も職員の配偶者又は子と同居している父母等に限り、申立書の提出は不要です)

私は父母と別居していますが、父母の収入は年金のみであり、私が生活費として毎月4万円及び6月と12月の期末・勤勉手当支給時に各10万円、合計68万円を送金しており、父母はそれにより生計を維持していることを申し立てます。

(別居している被扶養者の世帯状況)

氏名	年齢(歳)	職員との続柄	収入の種類及び年間収入見込額
〇〇 〇〇	65	父	老齢基礎(厚生)年金 80万円
〇〇 〇〇	65	母	老齢基礎年金 47万円

記載例6 重度心身障害者(子を除く)の場合

(別居の場合)

私が扶養している〇〇 〇〇とは、現在別居しており、〇〇 〇〇は障害年金を受給していますが、私は毎月〇〇円を生活費として送金しており、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

別居の場合、送金等をしていることがわかる書類(払込書の写し又は受領書の原本(記載例7)等)を提出してください。

(同居の場合)

私が扶養している〇〇 〇〇とは、現在同居しており、〇〇 〇〇は障害年金を受給していますが、主として私の収入により生計を維持していることを申し立てます。

平成30年〇月〇日

東青教育事務所長 殿

所属 〇〇〇〇学校

職名 〇〇

氏名 〇〇 〇〇 印

必ずしもこの記載例による必要はなく、それぞれの事情に置き換えて作成してください。

記載例 7

記載例7 送金していることが分かる払込書の写しが提出できない場合

受 領 書

私たちは、子 ○○ ○○（職員氏名）から毎月4万円と6月と12月に各10万円の年間合計68万円の仕送りを受けていることに間違いありません。

平成30年○月○日

東青教育事務所長 殿

○○ ○○ 印
○○ ○○ 印

（自署の場合は、押印不要。）